暴 力 団 排 除 の 誓 約 書

当組織（団体である場合は当団体、個人事業主である場合は私。以下同じ。）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

1 当組織が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者及び支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事業所その他の組織の業務を統括する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

2 構成員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

3 構成員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

4 構成員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

5 暴力団員又は前項のいずれかに該当する者であることを知りながら、これらの者を相手方として、伊那市暴力団排除条例第 6 条第 1 項に規定する市の事務事業の契約に係る下請その他の契約を締結している。

令和　　年 　　月 　　日

（住所）

（法人名・屋号等の名称）

（代表者の職氏名）　　　　　　　　　　　印